

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱	Ⅲ 市民の快適な暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	1 脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	取組の 基本方向	「脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する」ため、市民の環境を守る意識を高め、行動につなげるための「環境保全行動の推進」、温室効果ガスの排出を抑制するための「地球温暖化対策の推進」、限りある資源の有効活用を図るための「ごみの発生抑制、減量化、資源化の推進(3Rの推進)」、廃棄物処理における環境負荷を最小限に抑えるための「廃棄物の適正処理の推進」、公害などの快適な生活を阻害する要因を未然に取り除くための「良好な生活環境の確保」、に重点的に取り組めます。	政策目標 (基本施策目標)	市民、事業者、行政が一体となって脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会をつくっています。	担当課	環境政策課

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策	環境保全行動の推進							達成率 (%)
	②施策目標							
②施策目標	市民が、環境にやさしい社会の形成に向け、環境保全に取り組んでいます。							
③施策を 取巻く環境	国・県等の 動向	国では、環境配慮行動を国民に呼びかけるため、国民運動「チャレンジ25キャンペーン」を推進し、また県では、県民や団体、事業者などが環境保全に積極的に取り組んでいく行動指針を示した「とちぎ環境立県戦略」の一環として、レジ袋無料配布の中止を推進するなど、国民や県民に対して環境保全行動を促す取組を進めている。						76.0%
	子どもたちの環境保全活動を支援する「こどもエコクラブ事業」が平成23年度から環境省の直轄事業でなくなるなど、環境保全活動の推進に関して国の支援事業が少なくなっている中で、各自治体における環境教育や環境保全活動を促進するための事業展開が求められている。							
	外部意見 その他	平成22年12月、宇都宮市議会定例会における一般質問では、市民運動としての「もったいない運動」や、幼児期における環境学習の推進が強く求められている。						
	達成度 (単年度目標)	● 達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	家庭版環境ISO(みやエコファミリー)認定制度は順調に増加しており、目標は達成できている。		
必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している	説明	地球温暖化対策を始めとする環境問題への市民等の意識は高まっており、引き続き推進していく必要がある。			
適切性 (適切な事務事業の 選択、実施)	● 十分である	不十分な事業が 一部ある	不十分な事業が 複数ある	説明	幼児期から成人一般、家庭や事業所など、幅広い対象に対して体系的に事業に取り組んでいる。各施策の目標を達成するため、市民ニーズに対応した事業内容の見直しを図るなど、効率的に進めていく。			
有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	やや不十分である	不十分である	説明	環境基本計画の推進と各事業の展開により、持続可能な社会の構築に大きく寄与する。			
⑤市民意識調査結果		市民の 施策満足度 37.3%		市民の 施策重要度 68.0%		⑥施策の評価		⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を え)
						成果が見られる点 ・「みやエコ認定制度」の本格実施により、計13園を認定するなど、幼児環境学習の推進が図られた。 ・「もったいない運動」については、賛同者登録制度の開始や「もったいないフェア」の開催により、市民運動として広がってきた。 ・学校版、家庭版、事業者版環境ISO認定制度の仕組が確立し、各主体による取組の定着化が図られている。 ・本市の環境学習の拠点施設である環境学習センターに指定管理者制度を導入し、市民サービスなど機能の向上を図った。		
						改善の必要な点 ・「もったいない運動」については、運動の認知度や実践行動している市民や事業者等の割合を高めていくため、「もったいないの約束」や「もったいないの日」、賛同者登録制度などを効果的に活用しながら、市民会議による市民主体の取組を引き続き支援していくことが必要である。 ・幼児環境学習において、「みやエコ園」認定園の取組の紹介を行うとともに、引き続き全市的に展開していく必要がある。 ・家庭版・学校版環境ISOの取組が、今後も継続するよう、家庭版における新たなインセンティブや学校版における各校の取組の紹介方法などを検討する必要がある。 ・「環境基本計画の推進」において、新たに策定された「第2次環境基本計画」に基づき、新計画の現状に即した分かりやすい環境状況報告書の内容に見直し(改訂)が必要である。		

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	各事業とも概ね目標を達成していることから、引き続き、環境を取り巻く社会情勢の変化などの動向に対応しながら事業を効果的に進めていく必要がある。	⑨政策評価 会議意見
	重点事業	「もったいない運動の推進」については、市民や事業者等の認知度や実践行動している割合を上げるため、引き続き、市民会議を支援しながら、意識啓発を進めていく。幼児期からの環境学習は大変有効であることから、取組の優れた園(みやエコ園)の認定を継続する。	
	見直し事業	「環境基本計画の推進」については、効果的、効率的に市民への環境問題への理解や関心を深めるとともに、問題解決に向けた一人ひとりの環境配慮への取組を促進するため、「第2次環境基本計画」に基づき、各分野別計画における環境の項目との整合など環境状況報告書の内容について見直しを行う。	

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	もったいない運動の推進 担当課 環境政策課	市民	H17	もったいない運動賛同者登録件数(件)		2,000			A	継続	もったいない運動は意識啓発活動であり、即座に効果が出る事業ではなく、長期的に取り組んでいく必要があるため、今後ともマイバックやマイはしの使用を促進する「マイMy運動」のような啓発活動を継続して実施していく。
				もったいないフェア来場者数(人)		10,000		8,950			
2	環境基本計画の推進 担当課 環境政策課	市民・事業者	H15	環境状況報告書に対するパブリックコメントの件数(市民の市政参加)(件)	20	20	18	18	A	継続	市民の環境への理解促進を図る上で大変有効であることから、平成23年3月に策定された「第2次環境基本計画」に基づき、より分かりやすく利用しやすい報告書の作成に努めていくとともに、有効に活用するための効果的な周知啓発を講じていく。
					16	12					
3	幼児環境学習の推進 担当課 環境政策課	市内幼稚園・保育園の園児	H21	みやエコ園認定園数(園)	3	10	298	223	A	継続	幼児期からの環境への意識啓発は有効であることから、引き続き、園児が主体的に環境保全に親しむ、活動が優良な幼稚園や保育園の認定を推進するとともに、各園における取組を市民に広く紹介していく。
					3	13					

No.	事業名 担当課	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
					実績値	実績値					
4	家庭版環境ISO（みやエコファミリー）普及事業	市内の家庭	H14	申込受付家庭数（家庭）	1,000	1,000	878	833	A	継続	家庭での環境意識の高揚を図るうえで有効な手段であることから、地域まちづくり組織等に働きかけるとともに、普及啓発の手段や特典内容の見直しなど、目標達成に向けた新たな取組についても検討しながら、引き続き家庭への普及拡大に努めていく。
	担当課				環境政策課	897					
5	環境学習事業	市民	H14	環境関連講座開催数（回）	210	210	12,782	12,234	B	継続	平成23年度から指定管理者制度に移行した環境学習センターにおいて、民間のノウハウを活用しながら環境に関する意識が高い市民のニーズに対応した魅力的で質の高い講座を提供していく。
	担当課				環境政策課	204					
6	環境パートナーシップの形成促進	市民、事業者、市民団体 など	H15	うつのみや環境行動フォーラムプロジェクトにおける活動回数（回）	50	50	20	20	B	継続	市民・事業者・市が協力及び連携を図り、環境保全活動に取組むには、「うつのみや環境行動フォーラム」の役割が重要であることから引き続き支援を行っていく。
	担当課				環境政策課	41					
7	学校版環境ISO普及事業	市内小中学生、教職員	H14	みやエコっ子通信の発行回数（回）	3	2	437	302	B	継続	児童生徒の環境意識の高揚を図るために有効な手段であることから、今後も継続して学校の自立的活動が促進されるよう支援を行う。
	担当課				環境政策課	3					
8	環境学習出前講座の開催	市内小中学生、地域、事業者等	H15	講座開催数（回）	50	50	0	0	B	継続	環境学習の場や機会の拡充策として有効な手段であり、市民ニーズも高いことから市民満足度の高い講座の開催に努めていく。
	担当課				環境政策課	35					
9	ISO認証取得維持	市の全ての施設	H13	環境研修参加者数（人）	3,900	3,900	611	436	C	継続	本市が信頼性・透明性を確保しながら率先して環境配慮行動に取組むことは、市民・事業者への先導的な役割を果たす上で有効であるため、引き続き市のすべての施設で維持していく。
	担当課				環境政策課	3,877					
10	事業所版環境ISO普及事業	市内中小事業者	H15	認定事業所数（事業所）	6	6	13	7	C	継続	事業所への環境マネジメントシステムの普及を目的に宇都宮商工会議所と連携している事業であり、「事業所部門」での温室効果ガス削減に向けた取組として有効であることから、更に促進を図るため継続していく。
	担当課				環境政策課	3					
11	エコ・もりフェア共催に伴う負担金	県内在住者	S50 年代	来場者数（人）	10,000	10,000	200	100	C	継続	本市の取組を栃木県民へ周知啓発する機会として有効であるため、引き続き継続して出展し、共催参加による効果を最大限に生かしていく。
	担当課				環境政策課	15,500					
12	環境絵画展の開催	市内小学生	H9	入賞作品展開催数（回）	5	—	227	—	C	継続	環境に関して興味をもってもらうきっかけとして有効であり、引き続きもったいない運動の中で市民組織の事業として実施していく。
	担当課				環境政策課	5					
施策事業費合計							24,434	20,979			